様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 5 月 31 日

１ 事業名	母子保健事業	コード	43101

２ 担当部課	部等	健康福祉部	課等	健康推進課	作成者	百瀬ひろみ

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
	政策	保健・医療の充実	施策	母子保健の充実
	予算科目	母子保健事業費	業務委託	一部委託
	実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
	根拠法令	母子保健法		

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		母性並びに乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊産婦、乳幼児及びその家族等に対して、各種教室や相談事業を実施し、妊娠・出産・育児に関する知識の普及を図るとともに、安心して子育てのできる環境づくりに努めた。
目的	対象者	乳幼児とその家族
	意図	乳幼児とその家族の健康の保持増進

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

１　母子健康手帳の交付
　妊娠届の受理を行い、母子健康手帳及び妊婦一般健康診査受診券の交付を行った。
　この際、マタニティアンケートを実施、妊婦の健康状態や生活の状況を把握し、必要な保健指導を行った。
　母子健康手帳発行数　　326件（うち外国語版手帳0件）

２　相談事業
　①保健センター等相談
　・育児相談　毎月2回　24回　665人　・母乳相談　毎月2回　24回　133人
　・栄養相談　毎月2回　24回　212人　・歯科相談　毎月2回　24回　83人
　・随時面接　105件
　②電話相談
　・生後20日電話相談　347人　・その他の電話相談　270人
　③母乳相談等事業
　・委託契約した医療機関等で、産後の母親を対象に助産師による「乳房マッサージ等乳房管理指導」「沐浴・授乳等育児指導」等を実施した。費用については1回2,000円を上限に2回分を公費負担した。
　　＜利用実人数＞　74人　＜延利用回数＞　102回
　・委託契約した医療機関等以外での費用については、該当する費用について補助金として交付した。
　　＜利用実人数＞　5人　＜延利用回数＞　8回
　④女性のための健康相談
　　妊娠・出産にかかわる相談や思春期から更年期まで女性の健康に関する相談を助産師が予約制の個別相談を実施した。
　　7回　8人

３　教室関係
　・パパママ教室　12回　226人
　・離乳食教室　12回　310人
　・２歳児にこにこ教室　毎月1回　12回　314人
　・いきいきママ応援講座　6回　98人
　・むし歯予防教室（フッ素塗布）　22回　189人
　・思春期健康教育事業　市内4中学校3年生全クラス（15クラス延べ21回）　859人

４　保育園、学校歯科指導　54回　2,355人

５　不妊及び不育治療助成事業
　不妊及び不育治療を行っている夫婦に医療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図った。
　・一般不妊治療助成件数　17件（　460,513円）　・特定不妊治療及び不育治療　14件（　652,943円）
　・旧制度助成件数　2件（　44,175円）※平成28年度からの制度改正に伴う、28・29年度限定の経過措置

６　未熟児養育医療給付事業：養育のために入院が必要な未熟児に対して、その養育に必要な医療費の支給を行う。
　＜給付実件数＞　11件　＜給付延件数＞　24件　＜給付延日数＞　398日
　＜医療費公費負担額＞　2,354,077円　※うち扶養義務者一部負担金徴収額　541,200円

前年度の課題への対応	妊娠届出時の面接により、妊婦の健康状況・生活環境等を把握し、個々の状況に応じて必要な母子保健サービスに関する情報提供やサービス利用のための調整を行った。

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）		開催回数			単位
	実績値	616	629	1,400	
	＊指標の説明	開催回数（1～４）の合計			
② 成果指標（指標名）		参加者合計人数			単位 人
	目標値	4,398	5,341	6,041	6,258
	実績値	6,131	6,034	6,610	
	達成度	139.4%	113.0%	109.4%	
	＊指標の説明	参加者・保健指導合計人数（1～４）の合計			
	＊目標値の設定方法の説明	過去３年間の参加者数の平均			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

区分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費		9,682,428	6,773,480	8,844,105	11,516,000
	経常経費	9,682,428	3,924,177	5,866,616	7,431,400
	臨時的経費	3,756,292	2,849,303	2,977,489	4,084,600
	＊臨時的経費の説明	臨時職員賃金等			

区分		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費		11,200,000	11,200,000	12,800,000	12,800,000
	正規職員の人数（人）	1.40	1.40	1.60	1.60
③ 合計コスト（①＋②）		20,882,428	17,973,480	21,644,105	24,316,000
	前年度比		86.1%	120.4%	112.3%
	財源内訳 一般財源	17,990,213	16,267,362	17,012,926	17,719,000
	財源内訳 特定財源	2,892,215	1,706,118	4,631,179	6,597,000
	＊特定財源の説明	未熟児養育医療扶養義務者一部負担金、国庫補助金・県補助金等			
④ 活動一単位あたりコスト		33,900	24,045	13,333	
	前年度比		70.9%	55.5%	
⑤ コストに関する補足説明					

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
不妊及び不育治療助成事業	件数	16	24	33	52
	金額	742,486	998,274	1,157,631	2,776,000
諏訪保健福祉事務所管内保健業務研究会	件数	1	1	1	1
	金額	64,000	64,000	42,000	51,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	806,486	1,062,274	1,199,631	2,827,000
	割合	8.33%	15.68%	13.56%	24.55%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　高い**

評価項目				はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。				1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。				1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。				1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比	109.5%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度	109.4%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） ・業務分担上、妊娠届出時の面接は複数の職員が交代で対応する。誰が対応しても対象者のニーズを把握し、必要な時期に必要な支援を提供できるよう努める。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） ・統一様式（マタニティアンケート）による面接の実施 ・母子保健コーディネーター担当保健師が、面接後のマタニティアンケート・支援プラン全数を確認し、支援内容・支援時期の適否を判断する。
改善開始時期	平成29年4月

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B